

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2023年03月

「新しい物語」を語る
(⑩資本主義と覇権)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038

福島県南相馬市原町区日の出町167-3

info@next-life-consult.com

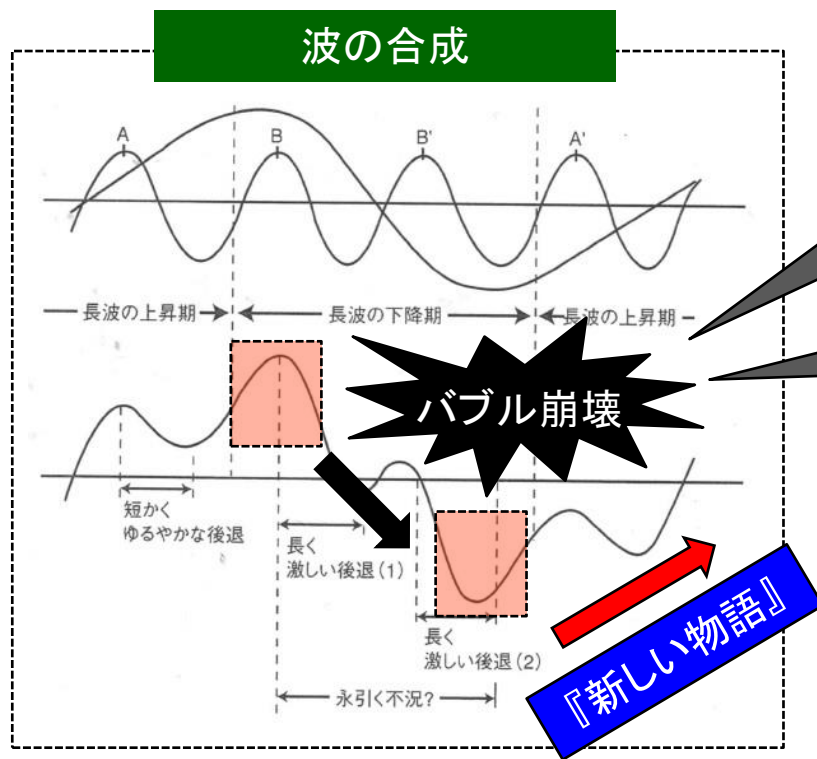


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】 「新しい物語」を語る



【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうちの3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい覇権』

【論点】 「米国」の立ち位置

5つの波動の性格づけ

④ キッチン・サイクル 3～4年周期
在庫循環

③ ジュグラー・サイクル 10年周期
設備投資の波

② クズネッツ・サイクル 20年周期
建設循環、建設投資

① コンドラチェフ・サイクル 50～60年周期
シュンペーター流では技術革新の波。物価・金利の波だともとらえる

⑤ ヘジモニー・サイクル 100年周期
政治・外交・軍事まで含めて考える世界覇権の移動の波

10年前

2009年
新型インフルエンザ

20年前

2003年
イラク戦争

2008年

リーマンショック

50年前

1971年
ニクソンショック

1944年

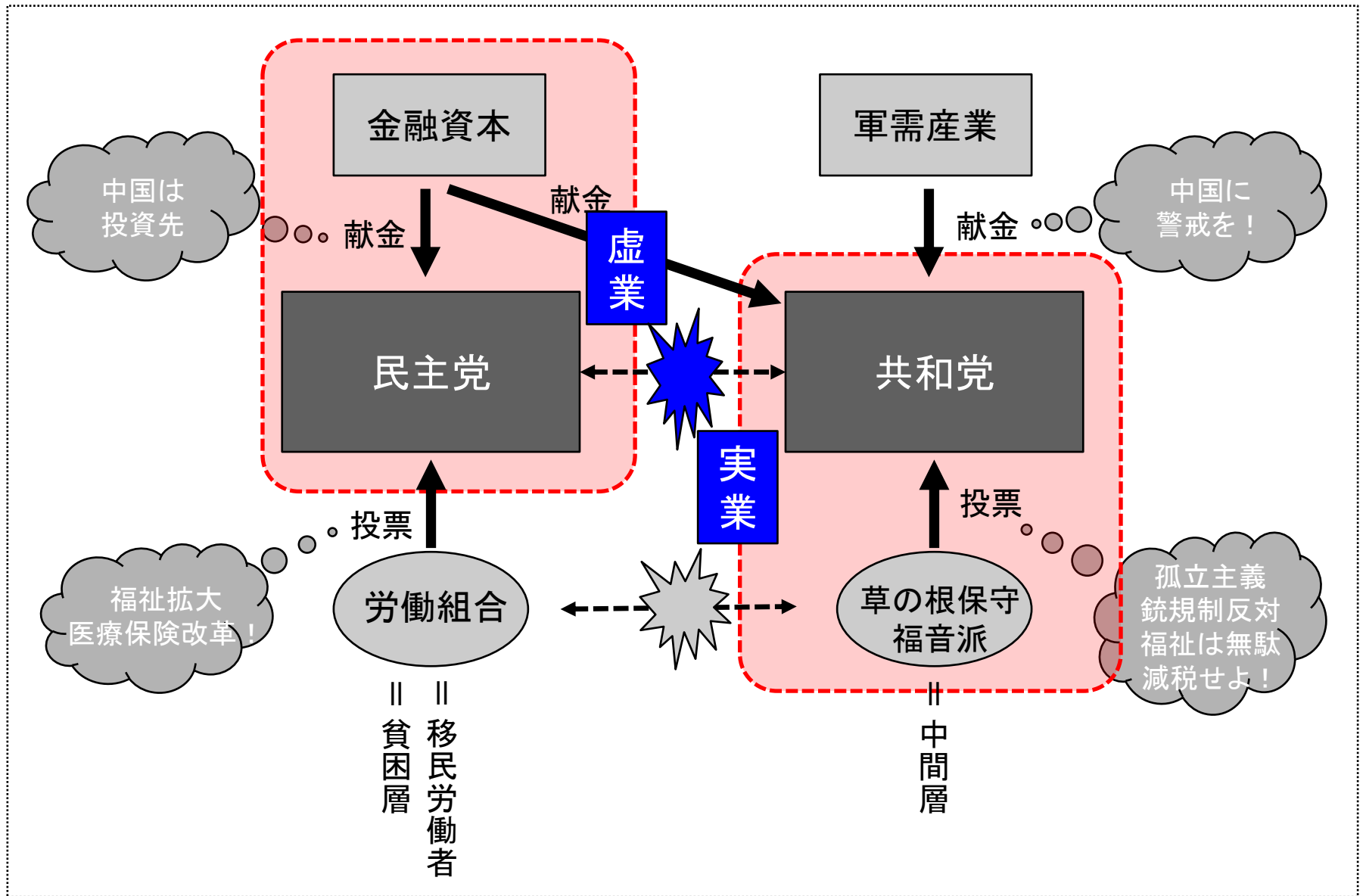
ブレトンウッズ体制

100年前

1914年
第一次世界大戦

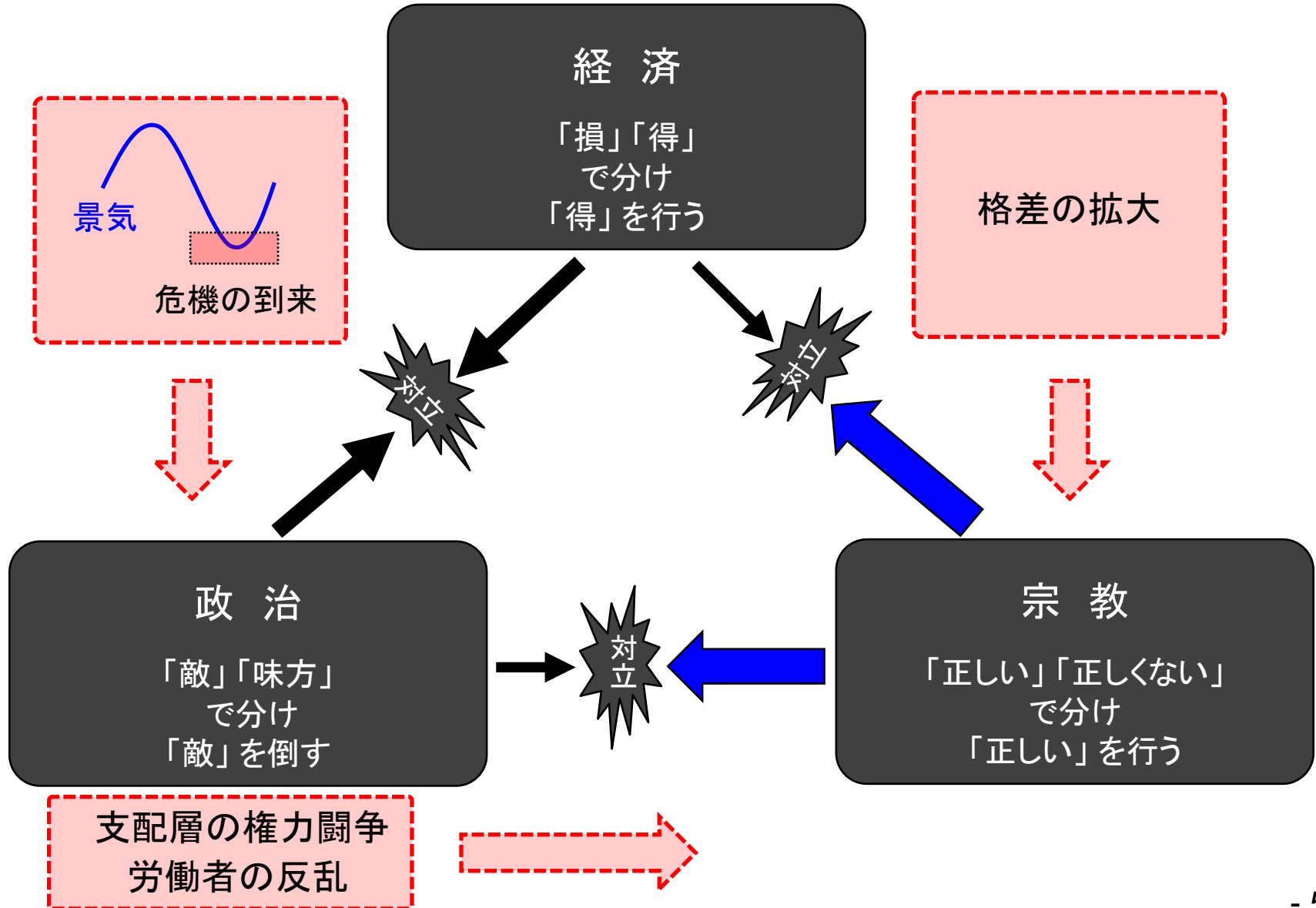
覇権交代
(英国 → 米国)

【論点】 「米国政治」の内乱



『ニュースの“なぜ?”は世界史に学べ』(2015.12.15 茂木 誠)より

【論点】 「米国経済」の危機



■ 英ポンドから米ドルへ移った世界の基軸通貨

現在では、中国人民元の力が強まったとはいえ、いまだ世界通貨の筆頭が **米ドル** であることに変わりはない。

だが、米ドルがその地位を確立させたのはそれほど古いことではなく、20 世紀の 2 度の世界大戦を経てからで、これには **モンロー主義からの決別** が関係した。

モンロー主義は突飛な発想ではなく、すでに初代大統領のジョージ・ワシントン（在任 1789 ~ 1797 年）が、辞任時の告別演説のなかで、ヨーロッパ諸国の対立抗争に巻き込まれることを懸念して、国際的に中立の立場を取ることの必要性を主張。第 3 代大統領のトマス・ジェファーソン（在任 1801 ~ 1809 年）も就任演説のなかで、ヨーロッパ諸国と錯綜した同盟を結ぶべきではないと表明していた。

こうした考えの背景には、いまだ君主制が大勢を占めるヨーロッパを **旧世界**、アメリカをはじめ共和制を取るアメリカ大陸を **新世界** とする価値観が働いていた。

アメリカが東海岸 13 州に始まったことを思えば、ワシントンとジェファーソンの主張は妥当かつ現実的なものだったが、アメリカ本土の東西を結ぶ鉄道が完全につながり、西部開拓 という名の先住民からの土地収奪が完了するに及んで事態は変わった。

『覇権の歴史を見れば、世界がわかる』（2020.02.20 島崎 晋）より

1893年には、歴史学者のフレデリック・ジャクソン・ターナーが、アメリカの民主主義と国民性を育ててきたフロンティアは消滅したと宣言。アメリカ史上これをもって「フロンティアの消滅」としているが、このとき新たなスローガンとして揚げられた中に、「海のフロンティア」があった。これからは大西洋と太平洋の両方面への経済進出が必要との主張である。

ラテンアメリカ諸国の購買力が期待したほど上がらず、内需にも限界がある状況では、投資先や市場を別天地に求めるほかに、大西洋の向こう側ではロンドンの株式市場、太平洋の向こう側では人口が多く領土も広大な中国が最有力候補だった。

ロンドンとの関係は建国後も断たれておらず、中国の上海にはイギリスとの共同租界（公共租界）を設けていたから、ゼロからのスタートではなかった。

20世紀初頭の英米関係は、二度の戦争などなかったかのように上手くいっていた。ニューヨークからイギリスへの投資も増え続ける状況下で起きたのが**第一次世界大戦**だった。

当然のごとくアメリカは中立を宣言したが、過去に例のない総力戦は思いのほか長引き、戦車や毒ガスといった新兵器の登場は前例のない死傷者数を出してもいた。大方のアメリカ人はこれを他人事と見ていたが、金融の中心であるウォール街だけは違った。

英仏に莫大な投資をしている彼らからすれば、英仏を中心とする連合国が敗れる事態はどうしても避けねばならず、第28代大統領のウッドロウ・ウイルソン（在任1913～1921年）の考えを改めさせるために手段を選ばなかった。

結論を先に言えば、ウイルソンはウォール街からの度重なる圧力に屈した。1915年5月7日にアイルランド沖を航行中のイギリスの豪華客船ルシタニア号がドイツの潜水艦によって撃沈され、アメリカ市民128人を含む1198人が溺死した。

さらに、1917年2月にドイツ外相が、メキシコに対して軍事同盟を提案した電報が暴露される事件があり、ウイルソンはこれを口実に、同年4月2日に連邦議会で宣戦教書を読み上げ、上下両院でアメリカが連合国側に立って参戦することが圧倒的多数で可決された。

だが、これはモンロー主義の破綻とはならず、大戦終結後には多くのアメリカ人が旧態依然たるヨーロッパに失望し、少なくとも一般市民レベルでは海外への関心は薄れた。だがアメリカ政府と産業界の関心は、大西洋の向こう側の英仏、太平洋の向こう側の中国に向いていた。

第一次世界大戦では戦勝国も疲弊はなはだしく、著しく国力を低下させたのに対し、アメリカは漁夫の利を得る形で好景気に沸いた。戦争がもたらす甘い汁を味わったことは、アメリカの歴史を大きく転換させるきっかけとなった。

■ 真珠湾攻撃を受け、モンロー主義を捨てたアメリカ

もう一度世界大戦が起きれば、イギリスの覇権は名実ともに完全崩壊して、英ポンドも国際通貨としての価値を失うだろう。それがわかっていたからこそイギリスは、ナチス・ドイツに対して宥和（ゆうわ）政策で臨んでいたのだが、結果としてその姿勢が仇となり **第二次世界大戦** が勃発し、予想通りにイギリスの国際的地位は著しく低下した。

新たな覇権国家となったのは反ファシズムという点で連携したアメリカとソ連で、英ポンドに代わり最強の国際通貨として躍り出たのは米ドルだった。

世論の大勢とは逆に、アメリカ政府と産業界が **対日開戦** に舵を切った。その理由はフランクリン・ルーズベルト大統領（在任 1933 ~ 1945 年）のもとで推進された、**ニューディール政策**（新規巻き返し政策）では一時しのぎにすぎず、大恐慌の後遺症から真に脱するには市場の拡大が不可欠で、それには中国はもとより、環太平洋における経済覇権を確固たるものにする必要があると考えられたからだった。

アメリカは最初から日本と戦争をするつもりでいたわけではなく、満州は譲るにしても、日本軍が万里の長城以南から完全撤退するならば妥協する用意があった。

日中戦争 が始まってからも、蒋介石の国民政府はイギリスの本格的な支援のもとに幣制改革（紙幣の統一）によって財政基盤が整っていたことから、容易に敗北するはずはなく、かえって日本側が経済破綻に瀕して全面撤退をするほかなく、アメリカは介入するまでもないとの楽観的空氣が広がっていた。

ところが、日本軍が不足分を軍票の発行で補い、まだまだ戦争継続能力が十分あるとわかると、アメリカ政府は態度を硬化させた。

1940年に**日独伊三国同盟**が成立すると、日本に満州を含む中国からの全面撤退を求め、日本資産の凍結と石油の全面禁輸など経済制裁を強めていった。

日本側も石油の輸入をアメリカに頼るままでは、勝算がない戦いとわかっていた。そのため、日米交渉が粘り強く続けられた。だが、1941年11月26日、アメリカの国務長官コーデル・ハルから、中国とインドシナからの完全撤退、中国では重慶の国民政府以外のいかなる政府、政権も支持しないこと、日独伊三国同盟の事実上の廃棄を要求する、いわゆる**ハル・ノート**を突き付けられるに及んで、日本側はついに開戦を決意したのだった。

アメリカ政府は通信の傍受と暗号の解読から、日本軍の**真珠湾奇襲**に関する情報を入手していたが、あえて一部の責任者にしか情報を伝えず、日本軍による真珠湾への奇襲攻撃を傍観し、世論を戦争賛成へと誘導した。

果たして、真珠湾奇襲のニュースが流れるや、アメリカ世論は一気に開戦賛成へと傾き、軍需産業のフル稼働が始まったことで不況の影は完全に消え去った。

1945年には第二次世界大戦は終結し、アメリカは二度の世界大戦で、本土が戦場にならなかったことで戦後の困窮に苦しむことはなかった。

戦後の中国で内戦が再発し、蒋介石が敗れて台湾に引き込んだのは誤算だったが、復興が軌道に乗るまでの西ヨーロッパとギリシア、トルコに加え、東アジアでは日本、韓国、台湾を**米ドル経済圏**に取り込み、日本軍の攻撃にさらされたフィリピンやハワイも回復したことで、当面の埋め合わせは問題なく、米ドルは国際通貨として不動の地位を確立したのだった。

■ 先進国で拡大した貧富の差

1989年12月に、地中海のマルタ島で米ソ首脳会談が行なわれ、40余年にわたって続いた**東西冷戦の事実上の終結**が宣言された。核戦争はもちろん、戦争そのものへの不安も消え去り、真の世界平和が訪れるに違いないと、世界中が安堵の息をついていた。

だが、唯一の超大国となったアメリカが、国連と連携しながら国際秩序の維持に務め、グローバル化の流れのもと世界経済をリードしていくと思われたが、そういうシナリオはすぐさま崩れ去り、リーダーとなる国が存在しない「**Gゼロ**」の時代に突入したのだ。

結果的に、冷戦の終結は世界平和には結びつかなかった。超大国による縛りが消えたことで、世界各地で民族や宗教の違いにより**地域紛争が頻発**し、アフリカのルワンダのように数十万人規模の大虐殺が起こるところまで現われた。

一方、共産主義の脅威が消えたことで、**資本家たちの暴走**に歯止めが利かなくなり、先進国でも貧富の差が拡大。中流階級が崩壊して**格差社会が到来**する事態となった。

アメリカ財界を代表する19人が連名で次の大統領候補者に対し、アメリカ総人口の0.1パーセントを占める超富裕層の資産に、富裕税を課すよう求めたのは2019年6月のことだった。このまま格差の拡大を放置しておけば、取り返しのつかない状況になりかねないとの危機感を覚えたのかもしれない。

■ 復活してきた宗教界

元来、覇権を握る者には、最底辺の人びとを支える義務もともなうべきなのだが、冷戦の終結後はその暗黙のルールまでもが無視され、世界は混沌の内にある。

前近代までは、行政の至らない部分を宗教界が補うのが普通で、近代国家の成立にともないその役割を終えたかに思えたが、冷戦終結後の格差社会の深刻化にともない、イスラーム世界やロシアでは宗教界の存在感が復活傾向にある。

ロシアでは、ソ連時代に雌伏（しふく）を余儀なくされたロシア正教会が息を吹き返し、プーチン政権のもとでは困窮者に対して給食サービスを施すなど、行政の至らぬ部分を補う役割を果たしている。

イスラーム世界では、社会正義を謳った原初の姿に戻るべきとの観点から、信仰への回帰が進み、過激派に流れる者もいれば、貧者への医療・教育サービスや生活サポートに力を入れる者もあるなど、対応が大きく分かれている。

ずば抜けた軍事力と科学力を持ちながら、格差の是正に正面から向き合おうとしない先進国よりも、今後は覇権とは無縁ながら、格差の是正や貧困対策に本気で取り組んでいる国家こそ模範とすべきなのかもしれない。

■ 近代以前の帝国のパターン

ロシア生まれのターチンは、1977年に父親がソビエトを追放されたため、アメリカに移り住んだ。現在はコネチカット大学の教授で、生態学、進化生物学、人類学、数学を教えている。1997年までは、主要な研究分野は生態学であったが、今は歴史学の研究が中心になっている。

これまでの歴史学は、ヘーゲルやマルクスのように、歴史には普遍的・統一的な法則性が存在すると主張する理論はあったが、実際に歴史がそのような法則性にしたがって動いていると証明することはできなかった。

つまり歴史とは、それぞれ個別の因果関係で起こる事件の連鎖であり、そこに普遍的・統一的な法則性はないとするのが、現在の歴史学の通説である。

しかし、ターチンは生態学と進化生物学の手法、そして非線形数学という現代数学のモデルを適用することで、歴史には明らかに再帰的なパターンが存在していることを発見した。

そのパターンは、人口数、経済成長率、労働賃金、生活水準、支配エリートの総数などの変数の組み合わせから導かれる比較的単純なパターンであった。

ターチンはこれをローマ帝国、ビザンチン帝国、明朝などの近代以前の大農業帝国に適用し、帝国の盛衰にかかわる明白なパターンが存在することを明らかにした。要点だけを示すが、そのパターンとは次のようなものだ。

「栄枯盛衰」のパターン (2/4)

初期の帝国は人口が少なく、未開拓地が多い状態から出発する。時間の経過とともに経済発展が加速すると、人口は増加し、未開拓地は減少する。それと並行して、支配エリートの人口も増加する。こうした帝国の拡大が臨界点を超えると、帝国は分裂期に入るといふ。

まず、人口の増加で労働力人口が急速に増加するため、労働賃金が下落する。さらに各人に与えられる土地も減少する。そのため生活水準は低下し、社会的不満が強まる。

他方、支配エリート数の増加は、支配エリートに割り振られる国家の主要ポストの不足を引き起こす。するとポストをめぐる、エリートの間で熾烈（しれつ）な権力闘争が引き起こされる。この状態を放置すると、国内は **支配層の権力闘争と労働者の度重なる反乱** により、帝国は衰退していく。

この状態をできるだけ回避するためには、人口が増加した国民に十分な生活水準を保証するだけの土地を与え、支配層には国家のポストを与えることができるようにするために、戦争を通して帝国を外延的に拡大し、新しい領地を獲得しなければならない。

だが、この外延的な拡大の勢いよりも、人口の増加と生活水準の低下、そして支配層のポストが不足するスピードが速ければ、帝国の分裂と崩壊は進む。

歴史は、多様な出来事が複雑に絡み合った織物のように見えるが、実際は比較的単純なパターンとサイクルが主導しているのではないかということである。

ターチンは、こうした歴史的なサイクルが近代以前のどの帝国にも存在したことを証明し、大変に注目された。

■ 現代アメリカの内乱のパターン

ターチンは、近代以前の帝国の歴史に存在したようなパターンとサイクルが、近代的な工業国家である現代アメリカにも適用するかどうかを研究している。研究は2010年ころにはじまり、2012年から暫定的な結果が発表され、大変に注目されている。

ターチンは論文で、アメリカが独立間もない1780年から2010年までの230年間に、暴動や騒乱などが発生するパターンがあるかどうかを研究した。結果、アメリカでは農業国から近代的な工業国に移行した19世紀の後半から、約50年の「社会的不安定性」のサイクルが存在していることを発見した。

これまでアメリカでは、暴動や騒乱、内乱が多発した時期が3つ存在した。1871年、1920年、1970年である。

ターチンによると、近代の工業国家は前近代の農業帝国に比べて経済成長のスピードが極端に速いので、人口の増加とそれによって発生する労働賃金の低下、生活水準の低下、エリートのポスト不足などへの対処ははるかに容易だとする。しかしこれらのことが、近代工業国家でも社会的不安定性の要因となっていることは間違いないというのだ。

たとえばエジプトで言えば、年5%から6%の経済成長率を維持しており、決して経済が停滞しているわけではなかった。しかし出生率は2.8と非常に高く、また生活水準の上昇にともなって高等教育を受ける若者の人口も増加したため、経済成長による雇用の拡大が高等教育を受けた若者の増加スピードに追いつくことができなかった。その結果、高い教育を受けた若年層の高い失業率が慢性化し、「アラブの春」という激しい政治運動を引き起こす直接的な背景となったのだ。

■ 次のサイクルは 2020 年か？

ほぼ同じような要因の組み合わせが、アメリカの 50 年サイクルの社会的不安定性にも当てはまるとターチンは主張する。

全体の人口や高学歴者の数が増加しても高い経済成長を維持し、生活水準の上昇ならびに高学歴者の雇用数が増大している限りは社会も安定し、社会的な騒乱はめったに発生しない。どんな人間でも、努力さえすれば社会階層の上昇が期待できるからである。

しかし、格差が固定化し、政治や経済のシステムが一部の特権階級に独占された状況では、たとえ経済が成長していたとしても、社会階層の上昇は保証されない。格差のまま社会階層は固定化されるのだ。つまり、たとえ高等教育を受けたとしても期待した仕事は得られないことになる。

そのような状況が臨界点に達すると、社会的な暴力が頻発し、多くの騒乱や内乱が発生するというのである。

19 世紀後半以来、アメリカはそうしたサイクルを 50 年ごとに繰り返している。アメリカは 50 年ごとに臨界点に達しているのだ。そして、次のサイクルがやってくるのは 2020 年前後となる。

ターチンは、現在のアメリカにおける格差はひとつ前の社会騒乱の時期、1970 年の時点よりもはるかに巨大であるため、このまま格差が是正されないでいると、2020 年代の社会騒乱は予想を超えたものになる可能性があるかと警告している。

■ 必要となる創造的な破壊

1997 年に出版されて話題になった書籍『第 4 の転換点 (The Fourth Turning)』では独自の世代転換理論が展開されており、アメリカは 21 世紀の最初の 20 年間に深刻な危機に陥ると予測している。そしてアメリカのみならず、どんな社会でも約 20 年で主導的な世代が転換するとし、社会の雰囲気は世代の転換にしたがって大きく変化するという。

それらの世代は以下にあげる 4 つだが、あくまでアメリカの世代分類である。

(1) 高揚の世代

危機の時代を乗り越え、新しい社会を建設するために国民が一丸となって努力する世代。個人主義は抑えられ、共通の目標に向かって団結している。

(2) 覚醒の時代

共通の目標ではなく、個々人がユニークな生き方に目覚め、徐々に個人主義に目覚める世代。

(3) ほころびの世代

個人主義が集団の目標を凌駕 (りょうが) し、社会の団結の維持が困難になる。それとともに、多くの社会組織は蔓延する個人主義に引き裂かれる。

(4) 危機の世代

社会の団結は完全に喪失し、蔓延する個人主義でさまざまな社会制度は機能しなくなる。社会の維持が困難に直面する。危機の深化で、国家の存続すら危ぶまれる。

どんな社会でもそれぞれ 20 年の期間で、これら 4 つの代表的な世代の交代を繰り返すとしている。そして、80 年から 100 年のサイクルで第 4 の危機の世代がやってきて、危機は反復するというのだ。

この世代転換説によってアメリカの現代史を見ると次のようになる。

(1) 高揚の世代 1942 年代から 60 年生まれ

第二次世界大戦の危機的な時代が終わり、国民は戦後のアメリカを建設するために高揚し、団結している。

(2) 覚醒の時代 1961 年から 80 年生まれ

親の世代とは異なり、個人主義の価値観に目覚め、社会の規範に対して反対する行動が目立つ。60 年代後半のヒッピー運動やカウンターカルチャーを主導。

(3) ほころびの世代 1981 年から 2004 年生まれ

個人主義が強まり、共通の価値観に基づいた社会行動は実質的に困難になる。多く人は SNS などで、自分が構築した好きな世界に浸り切って生きる。

(4) 危機の世代 2005 年以降に生まれた世代

この世代が成長するにしたがって、アメリカの存亡が問われるほど危機は深化する。その期間は 2005 年から 2025 年くらいまでの 20 年間になる。この期間には、多くの戦争や金融危機が連続してもおかしくない。

ちなみに、アメリカの過去の歴史で危機の世代に相当するのは、1929 年の大恐慌から 1945 年の第二次世界大戦。1860 年代の南北戦争期。そして 1770 年代のアメリカ独立戦争などの時期であるとしている。

さらに本では、2000年に入るところから最初の危機の兆候が現われ、2007年くらいには危機の進行がよりはっきりするとしている。そして、2020年から2025年にかけて危機は本格化し、第二次世界大戦にも匹敵する危機へと深化する。この時期には、現在の形態のアメリカ合衆国の存亡も問われる事態になりかねないという。

つまり、2005年以降に生まれた世代が成長するにしたがって、アメリカはどんどん危機的な状況に陥っていくということだ。この世代が危機をどのように乗り越えるかによって、次世代のアメリカの形が決まってくる。

この本が出版されたのは、ちょうど20年前の1997年である。以来2001年の911同時多発テロにはじまり、2007年の金融危機、そして現在のトランプ現象が起こった。この本の予測はかなり正確に的中しているのではないかと、今でも読み続けられている。

ちなみに、この世代転換を日本に適用してみても面白いだろう。世代の構成は異なるものの、戦後の高度経済成長を担った戦前・戦中世代は「高揚の世代」だろうし、「覚醒の世代」は学生運動が盛り上がった団塊の世代に当たるだろう。そして「ほころびの世代」は、今の30代後半から40代前半の団塊ジュニアに当たる。

さらに「危機の世代」は、やはり2000年以降に生まれた世代となるのではないだろうか？ この世代の成長とともに、日本の危機が深刻化すると見ることもできよう。

■ ユダヤ・キリスト教の価値観の再興が目標

バノンの革命思想の大きな柱になっているのは、ユダヤ・キリスト教の価値への回帰とその再興である。

バノンは、アメリカの資本主義が暴走し、巨大な格差を生み出した最大の原因は、資本家がユダヤ・キリスト教の価値観を喪失し、あまりに自己中心的になったためだと考える。

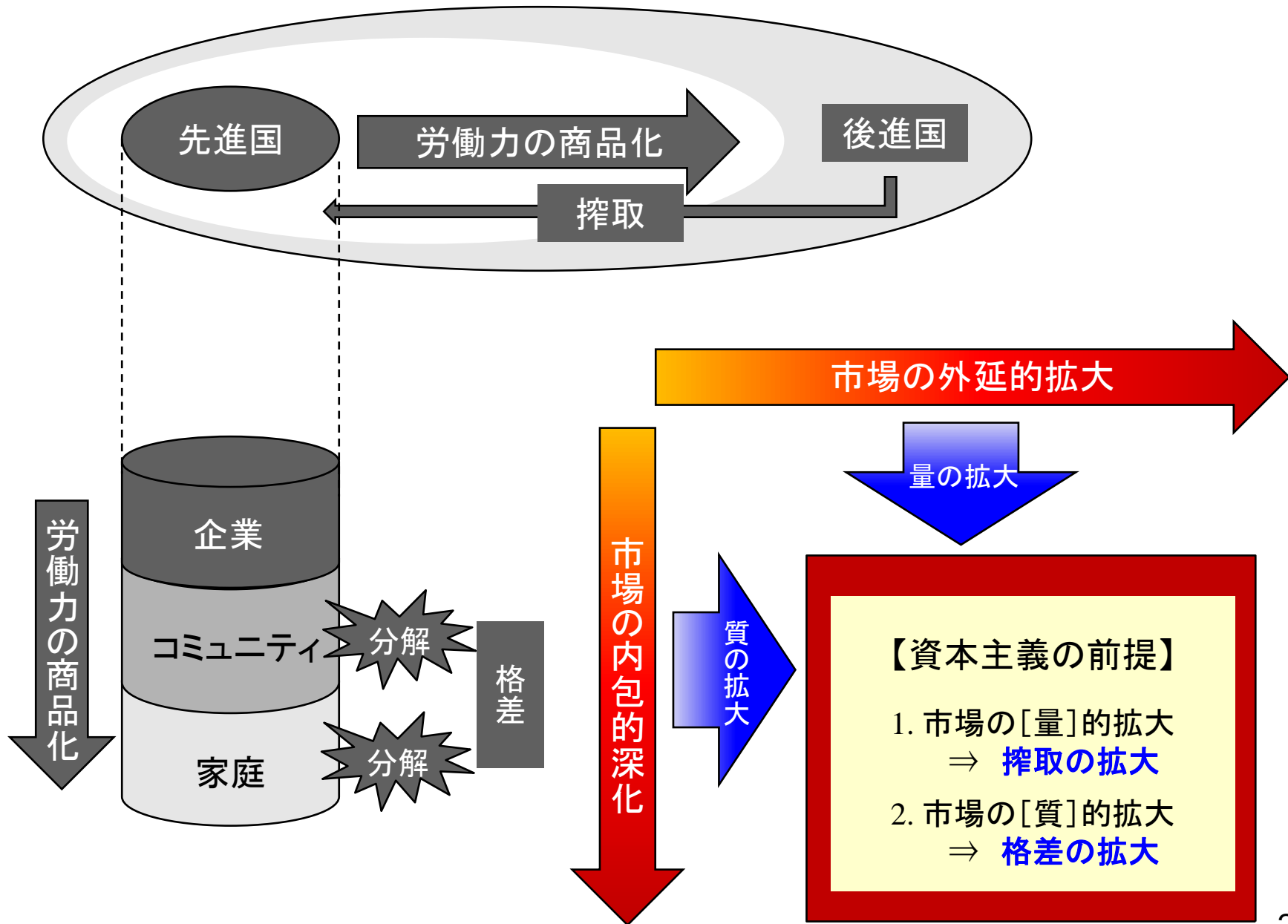
ユダヤ・キリスト教の価値観が普遍的に信じられていた時代では、資本家は社会的格差を縮小するために積極的に寄付を行なって、社会に貢献したとバノンと言う。資本家の行動によって社会福祉がゆきわたり、格差は是正されたというのだ。

それこそが、アメリカの伝統的な価値に基づいた本来あるべき資本主義の形であると言う。アメリカ社会が今後も存続するためには、資本家をはじめとし、すべてのアメリカ国民は、ユダヤ・キリスト教の伝統的な価値観へと回帰しなければならないとバノンは考えるのである。

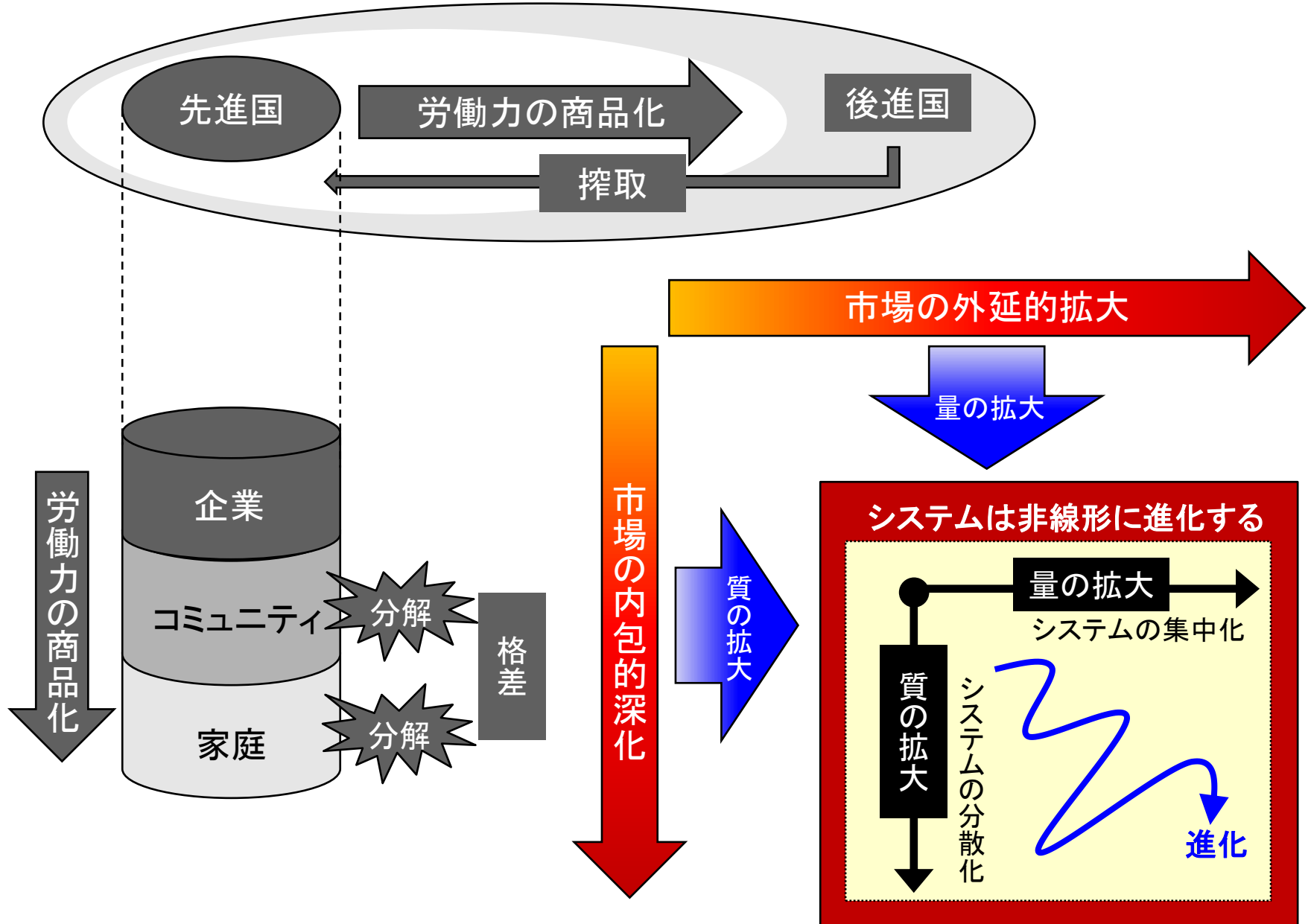
だが、伝統的な宗教的価値観への回帰はそう簡単ではない。バノンは、教育やメディア、グローバルな金融システムや経済システムをはじめ、現代のアメリカにはびこる自己中心的な価値観を宣揚する既存の制度とシステムを破壊し、ユダヤ・キリスト教の価値観を基礎において、根本的に再構成しなければならないと考える。

それは新しくアメリカ社会を再生するための創造的な破壊にほかならない。破壊こそが、本来の伝統的な社会を実現するために必要なものなのだ。

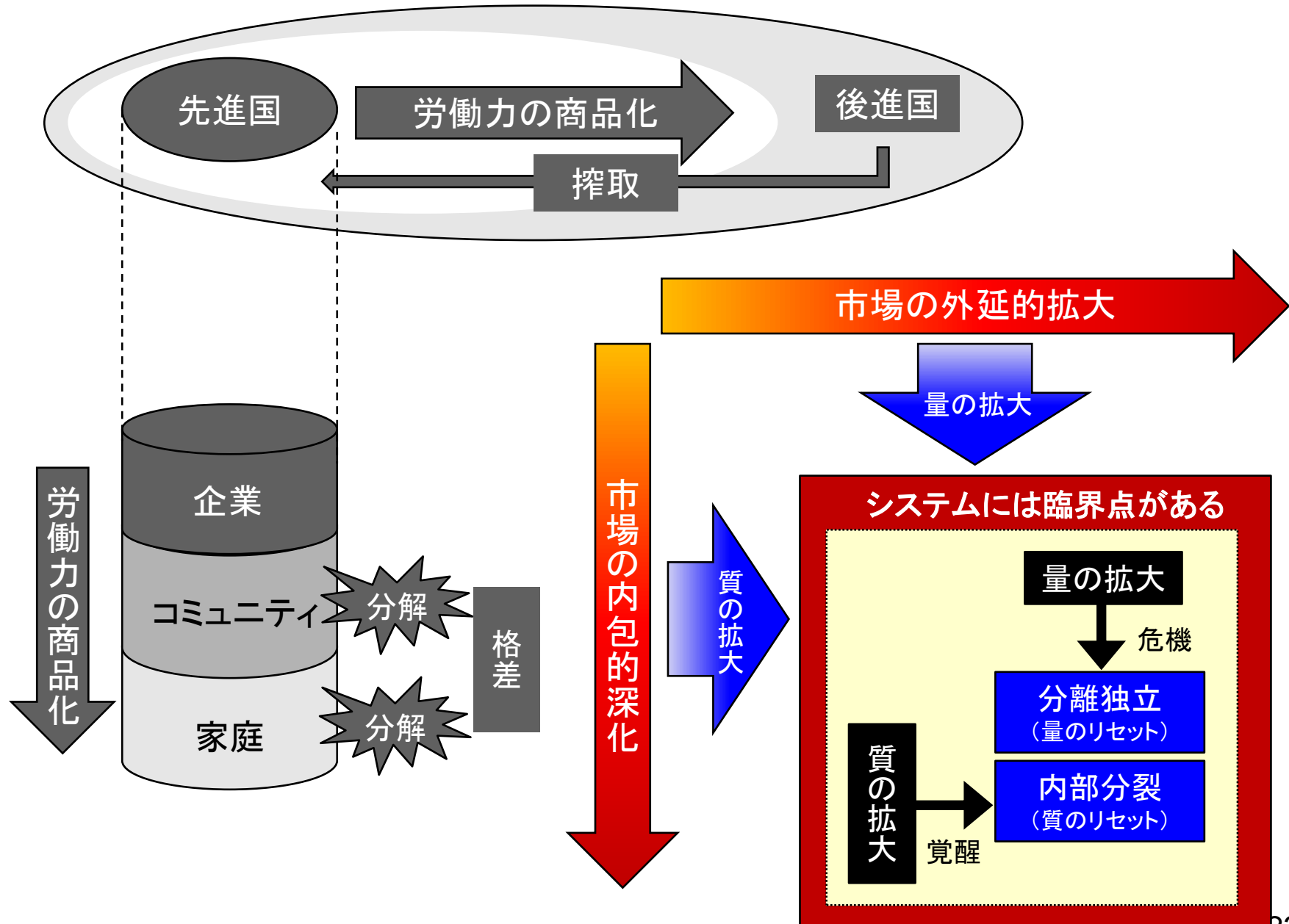
【まとめ】資本主義と覇権国家 (1/4)

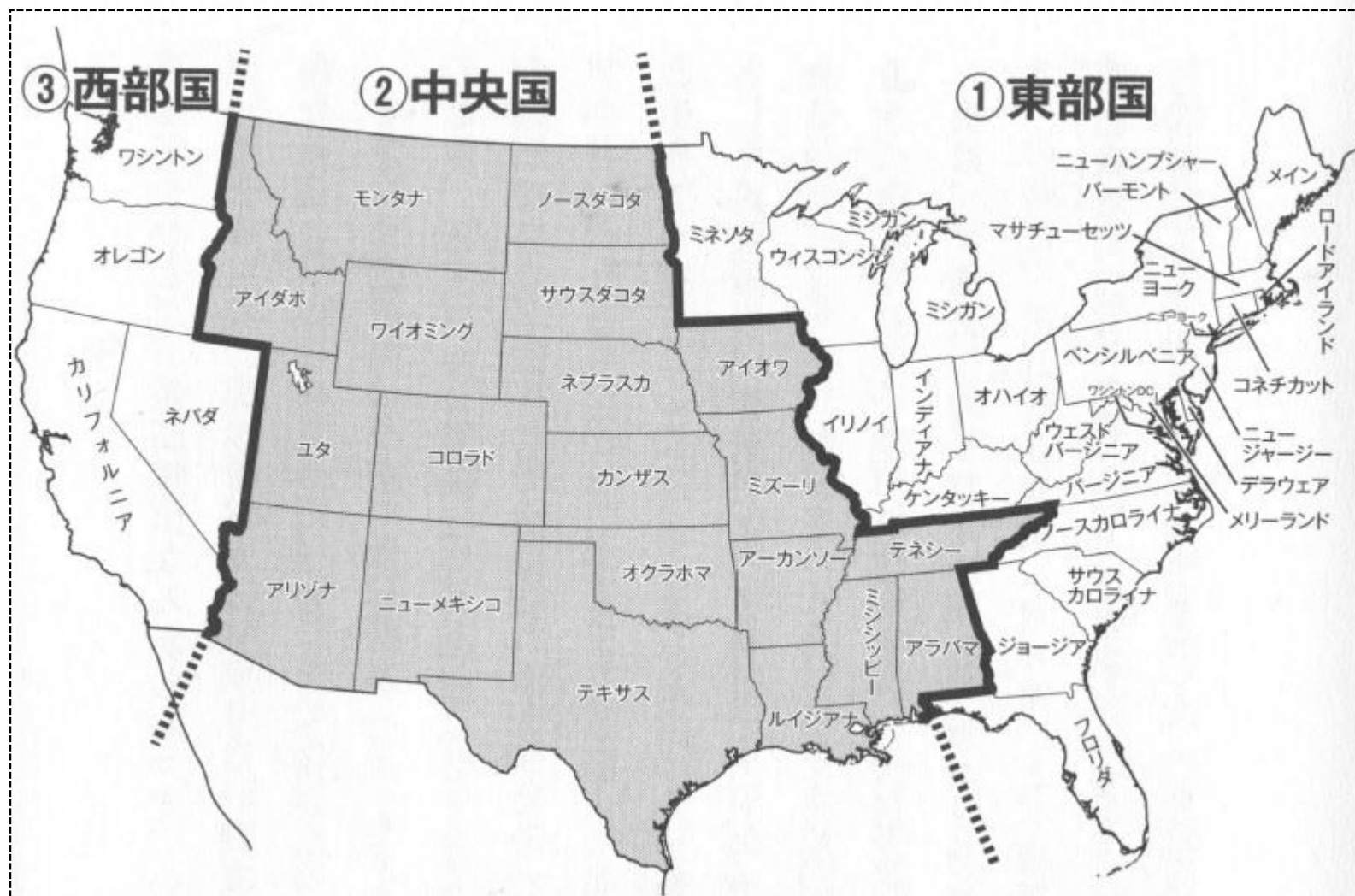


【まとめ】資本主義と覇権国家 (2/4)



【まとめ】資本主義と覇権国家 (3/4)





アメリカ合衆国は10年後、3つの国に国家分裂する

『国家分裂するアメリカ政治七顛八倒』 (2019.03.15 副島 隆彦)より